2022 年度

施 政 方 針



施 政 方 針

~ サステナブルな地域社会の創造 ~

【2022 年度の都市経営の基本的考え方】

2022 年度の当初予算案並びに関連議案のご審議をお願いするに当たりまして、 都市経営の基本的考え方と予算の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様の ご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

◆はじめに

本年4月、本市は政令指定都市移行から15年を迎えます。

昨年12月には、市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において行政区の 再編に向けた新たな区割り案が内定しました。2011年に市議会行財政改革特別委員 会が設置され、「区のあり方について」が調査項目とされて以来、10年余りの議論 を経ての大きな一歩であり、これまでご議論いただいた皆様のご尽力に厚く御礼 申し上げます。

我が国の人口減少・少子高齢化は深刻さを増しており、本市においても、今後、確実に人口が減少してまいります。さらに、気候変動や、産業構造の転換など、市を取り巻く様々な課題に対応するため、我々は持続可能な社会を目指していかなければなりません。

行政区の再編は、人口が減少していく中においても、時代の変化に合わせた柔軟で効率的な組織体制を構築し、持続可能な行政運営を行うために、必要不可欠な改革であり、引き続き議会と二人三脚で、実現に向けて全力で取り組んでまいります。

2015年に国連総会で採択された SDGs、すなわち持続可能な開発目標が大きな広がりを見せるとともに、昨年開催された COP26、国連気候変動枠組条約締約国会議では、世界の平均気温の上昇を抑制する目標が公式文書として合意されるなど、人類は生存をかけて、持続可能な地球環境の構築に対し、真剣に向き合い始めています。

地球温暖化の進行に伴う災害リスクの増大が懸念される中、特に脱炭素化は喫緊の課題であり、我が国においてもカーボンニュートラルの実現を目指した取組が進められています。

本市では、日本一の導入容量を誇る太陽光発電をはじめとする再生可能 エネルギーの導入促進など、全国に先駆けて積極的にエネルギー政策に取り組む とともに、国が選定する「SDGs 未来都市」として、「エネルギー」に「森林」と 「多文化共生」を加えた三本柱を中心に、本市の特徴を生かした施策を推進して まいりました。

2022 年度には、新たにカーボンニュートラル推進事業本部を設置し、脱炭素政策及びエネルギー政策の強化を図り、持続可能な社会の構築を進めてまいります。

新型コロナウイルスの感染が日本国内で確認されてからおよそ2年になります。 この間、社会のデジタル化が一気に加速するとともに、東京一極集中から地方回帰 という新たな流れも生じました。

本市では安全モードと経済モードを巧みに使い分けるデュアルモードを施策の柱とし、円滑なワクチン接種体制の構築を進める一方で、迅速な経済対策として各種のキャンペーンを実施しました。また、多様な働き方に対応したワーケーションの環境整備等も進めました。今後もデジタル技術を最大限に活用するとともに、本市が有する特性や資源を生かし、活力ある地域社会の実現と市民生活の質の向上を図ってまいります。

コロナへの対応が続く中、私達は経験や知恵を積み上げてまいりました。今年は、アフターコロナに向かう大事なターニングポイントの一年となります。この機を逃さず、アフターコロナの新しい社会の確立に向け、決意と覚悟をもって、持続可能な都市経営に取り組んでまいります。

【2022年度予算編成】

次に予算編成でございます。

2022 年度は、戦略計画 2022 の基本方針の重点化テーマに掲げた「サステナブルな地域社会の創造」に則り、重点施策を積極的に推進するものとし、一般会計では3,640 億円という政令指定都市移行後最大となる予算規模となりました。

予算案は、選択と集中の徹底を基本に、第2期浜松市"やらまいか"総合戦略の3つの基本目標「若者がチャレンジできるまち」、「子育て世代を全力で応援するまち」、「持続可能で創造性あふれるまち」の達成に向け、デジタル関連事業の強化をはじめデュアルモード社会の構築に向けた取組などに重点的に予算を措置しています。

最大の規模とともに、将来に向けた規律ある財政運営も堅持しており、 サステナブルな予算案を編成いたしました。

【2022 年度の分野ごとの重点施策と主な事業】

こうして編成した 2022 年度の予算案につきまして、浜松市未来ビジョン第 1 次 推進プランに定めた 7 つの分野ごとの主な施策について申し上げます。

1:産業経済

1つ目は「産業経済」です。

来年度はいよいよ大河ドラマ「どうする家康」の放送が始まります。

このドラマは、誰もが知る家康公の生涯を描いたもので、ひとりの弱き少年が、 織田信長、武田信玄という群雄が割拠する乱世を終わらせた奇跡と希望の物語にな るといいます。コロナで疲弊した地域経済の活性化の起爆剤とするため、大河ドラ マ館の整備をはじめとした受入体制を整え、交流人口及び関係人口の拡大を図りま す。

本市産業の持続的な発展のため、昨年策定した「第2期はままつ産業イノベーション構想」に基づき、成長分野へ重点的な支援を行い、地域の稼ぐ力を高めます。 本市の基幹産業である輸送用機器産業については、次世代自動車センターにおいて 脱炭素化やデジタルものづくりの観点から、中小企業の技術の高度化や新製品開発の支援を行うなど、産業構造の急速な変化に対応するための取組を進めます。

市内ものづくり企業の技術と革新的なスタートアップのアイデアの融合による新たな成長産業の創出を目指し、イスラエルやインドなど海外のスタートアップとのマッチングを進めます。また、地域産業の新たな活力となるスタートアップの成長を促進するため、事業成長の段階に応じた相談対応など伴走支援に取り組みます。さらに、首都圏でのシンポジウム開催等を通じて、本市のビジネス環境を積極的に発信することでスタートアップをはじめとした企業誘致につなげます。

地域の企業が有する優れた技術や経営資源を未来へ引き継ぐため、事業承継に関する普及啓発や訪問相談に加え、新たに創業型事業承継支援に取り組みます。また、世界的にサステナブルな製品への関心が高まっていることから、天然繊維を用い高品質な遠州織物の海外販路開拓支援を行います。

地域産業を担う人材の確保に向けては、国と連携した高齢者の求人開拓や、女性の就労支援、就職氷河期世代への支援強化など、誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる労働・雇用環境を整備します。さらに、産業界と連携し、高校生を対象に将来の地域産業を牽引する高度理数系人材や職業人材の育成に取り組みます。

企業誘致をさらに進めるため、分譲を完了する第三都田地区に代わり、新たな工場用地として天竜区阿蔵山地区の開発・整備に向けた取組を進めます。

商業の振興では、新たな賑わい拠点として新川モールの利活用を図るとともに、 リノベーションまちづくりにおいては、エリアを面的にプロデュースする事業者の 育成支援や、リノベーションスクール提案事業に対するガバメントクラウドファン ディングを活用した資金調達支援などを行います。

コロナ禍における経済対策としては、引き続き、市内の小売業や飲食業を支援するため、電子決済サービスを活用したポイント還元事業やキャッシュバックキャンペーンを実施するとともに、売上が減少している中小企業者等を対象としたデジタル化応援事業等を行います。

「もうかる農業」実現に向けては、「農業経営塾」卒塾生のフォローアップに注 力するとともに、今年度開設した WEB サイト「はままつフードパーク」の コンテンツを拡充することで、本市が食資源の宝庫であることを全国に発信し、販路拡大につなげます。また、大河ドラマの放送などを機に浜松を訪れたお客様をおもてなしするため、浜松・浜名湖の旬な食材である「浜松パワーフード」を使った料理を楽しんでいただけるよう、生産者と料理人とのマッチングや新たなレシピの考案などに取り組み、世界一と称されるスペインのサン・セバスチャンのような「美食の街」づくりを推進します。加えて、高効率・高収益につながるスマート農業の促進や、農地の集積・集約化等による生産力強化を進めるとともに、次代を担う新規就農者の支援を強化するため、就農相談員の設置や先輩農業者による助言指導の充実に取り組みます。

林業では、FSC 森林認証制度に基づく持続可能な森林経営・管理、成長産業化による天竜材の利用・販路拡大、人材育成や担い手確保に引き続き取り組みます。

中央卸売市場は、施設の老朽化が進んでいることから、流通の効率化や品質管理 の高度化に対応するため、昨年実施したサウンディング調査の結果を踏まえながら、 再整備に向けた基本構想を策定します。

観光では、デジタルマーケティングを活用した認知度向上のための情報発信や、アフターコロナを見据えた商品造成を進め、入国規制解除後のインバウンド早期回復を目指します。さらに、本市をロケ地等としている映画、アニメ、漫画作品や、影響力のあるユーチューバー等の効果的な活用を通じ、本市の魅力を広く発信していきます。

2:子育て・教育

2つ目は「子育て・教育」です。

放課後児童会の待機児童ゼロを目指し、学校の余裕教室の活用などにより定員増を図るとともに、市の独自基準に則り運営する民間の放課後児童クラブへの支援や、地域と連携した放課後の居場所づくり等により、増加する需要に早急に対応していきます。さらに、地域の負担軽減と支援員等の処遇改善、開設時間の延長などのサービスの向上を目的とした放課後児童会の運営委託化を本格実施します。また、保育所等利用待機児童ゼロを維持するため、保育所等の施設整備による定員増、

保育人材の確保などに引き続き取り組みます。さらに、保育所等の入所に関し、 オンラインにて対応する保育相談センターを設置するとともに、入所手続きについ て、休日や時間を問わず利用可能な保育チャットボットの導入など、デジタル技術 を活用し、保育に関する相談体制を強化します。

子どもの貧困対策のため、新たに創設する「浜松市子どもの未来応援基金」により子ども食堂や学習支援など子どもの居場所づくりの活動を支援するとともに、ヤングケアラーに関する研修を実施するなど、子育て世帯への支援体制を強化します。さらに、子ども医療費助成制度について、入院に伴う費用の無料化などにより保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み・育てられる環境づくりを推進します。

少子化対策としては、県と連携し、結婚を望む男女への出会いの場の提供や結婚 相談への対応に取り組むとともに、結婚に伴う新生活開始のための費用を支援し、 合計特殊出生率の上昇につなげます。

学校教育では、情報活用能力を育成するため、教職員を対象とした研修の実施や、 ICT 支援員によるタブレット型端末の活用支援などに加え、中学校へのプログラミング教材の導入を進めます。また、地域と学校が一体となって子どもを育むコミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、児童生徒の安全確保と良好な学習環境確保のための学校施設の長寿命化やバリアフリー化などを進めます。

いじめ問題への対処を図るため、学校が、小さなトラブルも積極的にいじめとして認知し早期対応に努めるとともに、新たにいじめ問題第三者委員会を設置し、重大事態が発生した場合の検証や再発防止策の検討を行います。また、校内適応指導教室の増設などにより、不登校児童生徒の教室復帰と社会的自立への支援充実を図ります。外国人児童生徒に対しては、初期適応指導動画や多言語翻訳機の活用等に加え、中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象に、重点的な学習支援を行う拠点校を設置します。

さらに、学校給食費の公会計化により、教職員の負担軽減や、学校給食の安定的な実施などを図ります。

3:安全·安心·快適

3つ目は「安全・安心・快適」です。

災害対策については、大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し、 市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに、訓練等を通 じて対応能力の向上を図ります。また、効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品 管理等を実現するため調査研究を行います。さらに、出前講座や浜松市防災学習セ ンター等を活用し、防災意識の向上に向けた周知・啓発活動による防災・減災力の 強化を図ります。

安全で安心して暮らすことができる地域社会づくりのため、地区安全会議が設置する防犯カメラに対する補助制度を新設し、地域の自主的な防犯活動を支援します。 また、犯罪被害者を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者やその遺族が平穏な生活を営むことができるよう、見舞金等の支援を行います。

コンパクトな都市づくりの推進については、拠点ネットワーク型都市構造の実現に向け、土地利用規制や誘導に関する制度運用の考え方を示す土地利用方針の策定を進めます。また、立地適正化計画で設定した居住誘導区域への定住促進のための補助金を創設するとともに、交通結節機能の強化による都市内交通の利便性向上や土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進します。

浜松城公園については、大河ドラマ「どうする家康」放送の好機を生かし観光振 興や地域活性化につなげるべく、公園内の遺構表示の整備や園路の改修など大河ド ラマ館と一体的な整備を進め、全国から多くのお客様をお迎えする準備を整えます。 また、アーバンスポーツとして注目されているスケートボード競技について、市 内の都市公園における利用環境整備に関する調査を行います。

市民の日常を支える道路や河川等のインフラについては、国や県と密接に連携し、道路法面対策などの道路防災や、流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う流域治水など事前防災を推進するとともに、災害復旧への迅速な対応を図ります。三遠南信自動車道整備の推進等による道路ネットワークの強化を進めるとともに、市民に身近な地域の要望について迅速に対応していきます。さらに交通事故

ワースト1 脱出に向け、広報・啓発活動や AI を活用したビッグデータの分析による 効果的な事故防止対策などに取り組みます。

消防・救急体制づくりでは、市民からの緊急通報に迅速・的確に対応するため、 2023年度に更新期限を迎える消防指令管制システムの再整備を進めます。また、老 朽化が進む中消防署高台出張所を移転新築することとし、2026年度の運用開始に向 けた整備を進めます。

4:環境・エネルギー

4つ目は「環境・エネルギー」です。

2050 年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「浜松市域 "R E 100"」の実現に向け、新たに設置するカーボンニュートラル推進事業本部において、脱炭素及びエネルギー政策に庁内横断的かつ集中的に取り組みます。

住宅への再生可能エネルギーの導入により、消費エネルギーとの収支をゼロにするネット・ゼロ・エネルギーハウス、ZEHの新築や電気自動車の導入を支援する制度を新たに設け、家庭からの二酸化炭素排出の抑制を図ります。また、市が自ら行う取組として、市有建築物のネット・ゼロ・エネルギービル、ZEB化可能性調査を実施するほか、次世代自動車の導入や照明のLED化に率先して取り組みます。さらに、浜松市スマートシティ推進協議会において、地域内外の事業者等と連携し、ゼロカーボンのまちづくりや水素社会の実現を目指したスマートプロジェクトを進めます。これらに加え、国による2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標引き上げを踏まえ、本市としての目標と施策を示すため、「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定を進めます。

循環型都市の構築を目指し、生ごみやプラスチックごみの減量、雑がみなど資源物の回収、事業系ごみの不当排出抑制などの強化を図り、徹底的なごみ減量とリサイクルを進めます。特に家庭ごみについては、減量施策の一つとして全国の半数以上の自治体で導入している有料化について、市民の皆様からご意見を伺いながら検討を進めます。

ごみを安定的に処理するため、新清掃工場及び新破砕処理センターの 2024 年度の

稼働に向け、プラント工事を進めます。さらに、現行の西部清掃工場の代替となる 新たな工場を 2029 年度に稼働するため、生活環境影響調査等を実施します。

5:健康·福祉

5つ目は「健康・福祉」です。

市民の命と健康を守り抜くため、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。 関係機関と緊密に連携し、市民の皆様への3回目のワクチン接種を行います。相談 窓口において発熱相談や受診調整等を継続して実施するとともに、迅速な検査体制 を維持します。感染拡大時に対応可能な体制を確保し、入院、宿泊療養、自宅療養 の調整や患者等への健康フォローアップなどを行います。

地域福祉の推進では、地域の核となる地区社会福祉協議会の活動支援に取り組むとともに、支援を必要とする人を適切なサービスにつなげるため、多機関の協働による包括的相談支援体制の強化や、コミュニティソーシャルワーカーの増員を行います。介護については、子どもを持つ介護職員の職場環境を整えるとともに、子どもたちに介護の仕事を身近に感じる機会を提供するため、夏休み期間に介護事業所にて介護職員の子どもや近隣の小学生を預かる「かいごTERAKOYA事業」を実施します。さらに、中山間地域の在宅介護サービス確保のため、佐久間・水窪地域においてケアプランの作成等を行う域外の事業者に対して助成を行います。

障がい児福祉の増進では、社会福祉法人による児童発達支援センター創設を支援 し、障がい児や医療的ケア児の受入体制を強化します。

「予防・健幸都市」の実現を目指した「浜松ウエルネスプロジェクト」の更なる 進展のため、ヘルスケアアプリを活用した「はままつ健幸クラブ」を創設し、市民 のウエルネスプロジェクトへの参加促進や行動変容につなげます。さらに、中山間 地域における医療基盤の向上のため、地域支援看護師を増員し、オンライン診療を 拡充するとともに、地域住民の健康相談等に応じます。

出産や育児に関する支援としては、産後ケア事業について、利用日数の拡大や、 オンライン面接の導入などの充実を図ります。母子健康手帳交付時に育児困難等、 継続的な支援が必要と市が判断した妊婦への支援につなげるため、保健師による 家庭訪問時に育児用品等を配布する妊婦訪問支援事業を行います。

医療センター新病院の整備については、「安全・安心な、地域に信頼される病院」 を基本理念とし、2023 年度の開院に向けて新病院棟建設工事を進めます。

6:文化·生涯学習

6つ目は「文化・生涯学習」です。

創造都市の推進については、2024年にアクトシティ浜松が開館 30周年を迎えることから、記念事業として市民の手による創作オペラを制作し、全国へ「音楽の都・浜松」を発信するとともに、アクトシティの施設機能維持のための改修、設備更新を計画的に進めます。新たに創造的な活動を始める人材の育成を推進するため、クリエイティブシティブースター事業として、市民とクリエイター、アーティスト等による人材交流、ワークショップを実施します。また、子ども達がロボット技術を競うワールド・ロボット・オリンピアード・ジャパン2022決勝大会を開催し、将来の産業発展に貢献できる人材を育成します。

スポーツの振興では、ビーチ・マリンスポーツを推進するため、江之島地区のビーチコートの整備に取り組むほか、マリンスポーツが盛んな三ヶ日地区の拠点整備に向けて基本構想を策定します。さらに、遠州灘海浜公園に県が計画する野球場の建設について、引き続き調整を進めます。

また、本年8月に予定する中央図書館のリニューアルオープンに向けた改修を引き続き進めるほか、天竜体育館や雄踏文化センターなどの改修工事に着手します。

文化遺産の保全・活用では、蜆塚遺跡について、市民が親しみ、利用できる歴史を生かしたまちづくりの拠点として再整備を進めるとともに、市民ニーズに合致した博物館リニューアル基本構想の策定に取り組みます。さらに、旧元城小学校跡地における遺構調査等の成果を整理し、浜松城跡の国史跡への指定に向けた取組を進めます。

7: 地方自治·都市経営

7つ目は「地方自治・都市経営」です。

市民協働によるまちづくりについては、コミュニティ担当職員による地域支援を行うとともに、住民自らによる協働センター等の地域施設の管理運営を新たに2か所で展開し、地域の実情に応じた施設の活用や課題解決の仕組みづくりに取り組みます。

中山間地域の振興では、「山里いきいき応援隊」を増員し、住民の一員として地域活動をサポートするほか、魅力の発信を通じて地域の活性化を図ります。移住促進については、浜松移住センターにおいてワンストップ型の相談対応をはじめ、移住を短期体験できるお試し住宅事業の拡充や、住宅取得等にかかる助成を行います。

デジタル・スマートシティの推進では、データ連携基盤の活用事例創出の取組を拡充するとともに、官民連携プラットフォームにおいて分野間連携を促進し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出につなげます。また、デジタル地域通貨の導入可能性を調査するとともに、地域のデジタル技術活用に関する人材育成を推進します。さらに、春野地区及び庄内地区をモデルにデジタル技術や自家用車を活用した新たな共助型地域交通の導入を進めます。

デジタル・ガバメントの推進では、各種行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進、D X人材の育成や庁内のネットワーク環境の刷新などにより、市民の利便性の向上と業務効率化を図ります。

多文化共生については、外国人材活躍宣言事業所認定事業の拡充、地域日本語教育のさらなる推進、AI・RPA 等の技術を導入した多言語緊急情報の提供体制の構築など、先進都市としての取組を進めます。

SDGs の一層の浸透を図るため、シンポジウムや勉強会の開催等を通じ、SDGs 推進プラットフォーム会員の交流、連携を促進し、会員による活動の活性化につなげます。

行政区再編については、パブリック・コメントで寄せられた市民の皆様からのご 意見等をしっかりと受け止め、最適な組織体制について検討し、2023年2月議会で の区設置等条例議決に向けて、引き続き、市議会と丁寧な協議・調整を重ねてまい ります。

【おわりに】

12 市町村による合併を通じ、本市は豊かな自然環境、特色ある産業や伝統文化など、多様な地域で構成される国土縮図型都市となりました。また、本市は多くの外国人市民がともに暮らす多文化共生都市でもあり、様々な文化的多様性を持つ人々が暮らしています。こうした地域や市民の多様性は、私達が共有する大切な財産であり、都市の成長や活力の源泉となる貴重な力です。

人口減少・少子高齢化をはじめとする諸課題に対応し、活力ある地域社会を維持 していくためには、多様な地域資源を最大限に活用するとともに、多彩な市民の力 を結集した、共助型社会を構築していかなければなりません。

今回のコロナ禍においては、市民自らがテクノロジーを駆使して社会課題を解決する、いわゆるシビックテックによるコロナ対策サイトの開発や、デリバリープラットフォームの立ち上げなどが行われました。これらはまさに市民の多様な能力を結集した共助の取組です。今後はこうした萌芽を大切にし、さらに市民一人ひとりが地域や立場の違いを乗り越え、共に知恵を出し、支え合う取組を進化させることで、サステナブルな共助型社会を創造してまいります。

以上、2022年度の施政方針を申し上げました。議会におかれましては、十分に ご審議いただき、予算案並びに関連する議案につきまして、ご議決賜りますよう よろしくお願い申し上げます。

2022年2月28日

_{浜松市長} 鈴 木 康 友



やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松